



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ
 コード番号 9729 URL <http://www.tokai-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀江 範人 (TEL) 058(263)-5111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	98,159	3.1	7,092	2.0	7,338	1.3	4,586	28.9
26年3月期	95,167	9.5	6,952	1.8	7,242	2.3	3,557	△3.9
(注) 包括利益	27年3月期		5,256百万円(45.4%)		26年3月期		3,614百万円(△15.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	255.81	255.23	10.1	10.2	7.2
26年3月期	198.90	198.27	8.6	10.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	73,865	47,926	64.6	2,655.36
26年3月期	70,211	43,082	61.0	2,391.66

(参考) 自己資本 27年3月期 47,689百万円 26年3月期 42,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,392	△2,696	△1,142	18,817
26年3月期	8,494	△3,083	△2,423	14,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	572	16.1	1.4
27年3月期	—	16.00	—	23.00	39.00	699	15.2	1.5
28年3月期(予想)	—	19.00	—	20.00	39.00		15.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	49,673	4.2	2,707	△16.5	2,795	△17.4	1,805	△13.6
通期	102,711	4.6	6,887	△2.9	7,055	△3.9	4,495	△2.0

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
 （注）（有）レベルアップを当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	18,020,673株	26年3月期	18,020,673株
② 期末自己株式数	27年3月期	60,842株	26年3月期	107,324株
③ 期中平均株式数	27年3月期	17,927,656株	26年3月期	17,886,867株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,284	1.8	2,655	△7.8	3,939	△6.7	2,927	34.4
26年3月期	41,528	4.2	2,878	6.7	4,221	△5.4	2,177	△38.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	163.27		162.90					
26年3月期	121.71		121.33					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	47,283		30,729		65.0	1,710.11		
26年3月期	44,049		27,679		62.8	1,543.55		

(参考) 自己資本 27年3月期 30,713百万円 26年3月期 27,650百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界は、高齢者人口の増加を背景に、その市場は拡大傾向にあります。需要は堅調に拡大し、成長分野として注目を集める一方、参入事業者も多く、地域における競合や価格競争等も発生しております。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの売上高は、全てのセグメントにおいて前年同期比増収を達成し、過去最高を更新しました。

セグメント別の売上につきましては、「健康生活サービス」では、医療機関からのアウトソーシングを請け負う病院関連事業において、主力であるレンタル商品の拡販が好調に推移したことなどにより、増収を達成しました。また、「調剤サービス」は、処方せん受付回数の増加・処方せん単価の上昇により増収を達成しました。さらに「環境サービス」においても、太陽光事業が売上を伸ばしたことなどから増収を達成しました。

利益面につきましては、労務費・人件費の増加、レンタル資材費の増加等がありましたが、増収による利益増等により、営業利益・経常利益が前年同期比増益となりました。

また、前年同期には、特別損失において減損損失の計上をしており、当期純利益についても前年同期比増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高981億59百万円（前年同期比29億91百万円増、3.1%増）、営業利益70億92百万円（前年同期比1億40百万円増、2.0%増）、経常利益73億38百万円（前年同期比96百万円増、1.3%増）、当期純利益45億86百万円（前年同期比10億28百万円増、28.9%増）となりました。

また、当社個別の経営成績は、売上高422億84百万円（前年同期比7億55百万円増、1.8%増）、営業利益26億55百万円（前年同期比2億23百万円減、7.8%減）、経常利益39億39百万円（前年同期比2億81百万円減、6.7%減）、当期純利益29億27百万円（前年同期比7億50百万円増、34.4%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

病院関連事業において、主力であるレンタル商品の拡販が好調に推移したほか、給食事業の新規契約獲得やシルバー事業のレンタル売上の伸びも要因となり、「健康生活サービス」は前年同期比増収となりました。利益面につきましては、営業力強化のための人件費増、レンタル資材費の増加があったものの、病院関連事業の増収に伴う利益増等により前年同期比増益となりました。

売上高	486億58百万円	（前年同期比 12億 3百万円増、	2.5%増）
営業利益	46億 6百万円	（前年同期比	68百万円増、 1.5%増）

② 調剤サービス

115店舗の事業展開となり、当期8店舗、前期8店舗の新規出店効果及び処方せん単価の上昇により前年同期比増収となりました。利益面につきましては、薬価改定や消費税率引き上げの影響はあるものの、当期より連結対象子会社が1社増加したことによる利益の増加もあり、前年同期比増益となりました。

売上高	367億51百万円	（前年同期比 14億89百万円増、	4.2%増）
営業利益	34億40百万円	（前年同期比	3億24百万円増、 10.4%増）

③ 環境サービス

太陽光事業が売上を伸ばし、病院清掃事業においても新規契約の獲得等により順調に推移したことから、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、リースキン事業における減収、レンタル資材費の増加等により前年同期比減益となりました。

売上高	125億48百万円	（前年同期比 2億89百万円増、	2.4%増）
営業利益	3億71百万円	（前年同期比	2億 7百万円減、 35.9%減）

(次期の見通し)

国の社会保障制度改革により、高齢社会の医療ニーズに合わせた医療提供体制の再構築、地域包括ケアシステムの構築、在宅医療の充実等が段階的に進められており、医療・介護業界は大きな転換期を迎えております。これらの改革は、当社グループや顧客先である医療機関等の経営に大きく影響を与える可能性があり、常に政策動向に注意を払いながら、先を見据えた事業展開をしていくことが重要となります。

このような事業環境の中、当社グループは、政策動向に合わせ適切に対応し、また、多様化するニーズに応えるため、これまで以上に積極的な営業活動を展開してまいります。

当社グループの次期の見通しとしましては、コアセグメントである「健康生活サービス」「調剤サービス」を中心に、新規出店、新規顧客の獲得により事業の拡大を図り、目標達成にむけ努めてまいります。利益面につきましては、営業力強化及び人材育成のための人件費等の増加や、健康生活サービスの資材投下による費用の増加等により、若干の減益となることを見込んでおります。

売上高は1,027億11百万円（前年同期比45億51百万円増、4.6%増）、営業利益は68億87百万円（前年同期比2億5百万円減、2.9%減）、経常利益は70億55百万円（前年同期比2億83百万円減、3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は44億95百万円（前年同期比91百万円減、2.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38億30百万円（25.6%）増加し、当連結会計年度末には188億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前年同期比11億2百万円減少し、73億92百万円（前年同期比13.0%減）となりました。これは、主にたな卸資産が36億36百万円減少し収入が増加したものの、仕入債務の支払額が45億4百万円増加及び法人税等の支払額が11億4百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前年同期比3億87百万円減少し、26億96百万円（前年同期比12.6%減）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入が3億8百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前年同期比12億81百万円減少し、11億42百万円（前年同期比52.9%減）となりました。これは、主に短期借入金が増加及び長期借入れによる収入が8億70百万円増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの関連数値は以下のとおりであります。

	平成25年3月期末	平成26年3月期末	平成27年3月期末
現金及び現金同等物(百万円)	11,980	14,987	18,817
有利子負債(百万円)	4,879	4,532	4,236
自己資本比率(%)	63.0	61.0	64.6

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元につきましては、重要な経営課題の一つと位置付けております。一方で、当社の成長力の源泉である、「健康生活サービス」の各事業や「調剤サービス」では、アウトソーシング化の加速や業界の再編に伴うM&Aにより一層の事業拡大が見込めると考えております。また、これら事業を展開する市場につきましても、高齢者人口の増加とともに持続的な拡大が見込まれております。

従いまして、当社としましては、企業価値の向上及び株主価値の最大化を図るべく、事業拡大のための必要な投資資金を確保するために内部留保を手厚くすると同時に、利益配分につきましては、安定的な配当を継続すること及び総還元性向15%を目安として配当金額を決定することを配当政策の基本方針としております。ただし、特別損益等で特殊な要因により当期純利益が大きく変動する場合には、その影響を考慮しつつ配当金額を決定してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、先に記載の配当政策に沿って、当期末配当を、平成27年6月26日の第60回定時株主総会において1株につき普通配当23円とすることを決議させていただき予定しております。中間配当(注)(1株当たり16円、総額2億86百万円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は年39円を予定しております。

次期につきましては、中間配当19円、期末配当20円の年39円を予定しております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成26年10月31日

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうるさまざまな要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループではその事業が多岐にわたっておりますので、単一事業にのみ固有に発生するリスク及び単一事業に限って影響が顕著に表れると予想されるリスクを「個別事業のリスク」として、「当社グループの各種事業に共通するリスク」とは区別して記載しております。当社グループでは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社が判断したもので、将来に渡るリスクすべてを網羅したものではありません。

① 当社グループの各種事業に共通するリスクについて

(a) 事業環境の変化等による影響について

病院関連事業、給食事業を含む「健康生活サービス」では、国の施策に沿って病床数は減少の傾向にあります。「環境サービス」では、ダストコントロール市場が成熟しております。いずれの市場においても、国の施策の変更、政治・経済・産業の動向等の外部要因によって、事業環境が大きく変化し、それに伴って業績が大きく影響を受ける可能性があります。また、新規参入を含めた市場の競争状況が厳しくなる場合は、市場でのシェアを維持するために利益率の低下をもたらすことも予想され、このような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(b) 法的規制について

当社グループの主な顧客は、「健康生活サービス」の医療機関及び介護福祉施設に加え介護保険を利用される高齢者を中心とした一般の方々や、「調剤サービス」の医療機関から処方せんを受け取られた患者様、「環境サービス」の一般家庭や医療機関及び介護福祉施設を含むあらゆる事業所であります。これら顧客のうち医療機関及び介護福祉施設は公共サービスを提供する場として、行政・所管官庁からさまざまな規制を受けており、顧客に対して行政が関与する部分の大きいことが特徴の一つになっております。これらの規制はその時代背景、国の施策や財政状況、高齢者人口の増加割合等により、大きく変化することも予想され、それにより医療機関や介護福祉施設の収益に少なからず影響を与える可能性があり、当社グループの収益低下に直結することも予想されます。

当該法的規制の変更については、関係省庁、各種業界団体からの情報収集に努め、これらの影響を極小化するよう努めておりますが、法改正等によっては当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

以下に当社グループの事業が、強く規制を受ける重要な関係法令について列挙いたします。

セグメント	関係法令
健康生活サービス	
シルバー事業	介護保険法
給食事業	食品衛生法、医療法、介護保険法
調剤サービス	薬事法、健康保険法
環境サービス	中小小売商業振興法、独占禁止法

(c) 人為的なミスについて

調剤薬局事業や給食事業等では、調剤過誤や食中毒事故等人為的なミスにより事業が影響を受けるリスクを伴っており、これらの人為的なミスは社会的信用の失墜につながり、その影響が長期化する恐れもあります。当社グループでは、社外の各種講習会や社内の啓蒙活動を通じて、これらリスクの発生を未然に防止するよう努めておりますが、その発生規模によっては、損害賠償等の発生や一部または全部の事業の営業停止による当社グループに対する社会的信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(d) 環境に与える影響について

病院リネン類等の洗濯工程、介護用品やダストコントロール商品の洗浄工程では、薬剤や大量の水を使用しており、その排水に関しては水質汚濁防止法の順守が求められております。当社グループでは、工場への積極的な設備投資を通じて環境保護に努めておりますが、排水設備等の故障等で環境へダメージを与えた場合や、あるいは環境保護に係わる法的規制が強化された場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(e) 感染症等の疾病について

医療機関等当社グループがサービスを提供する現場では、従業員が感染症等の疾病に罹患する可能性があるため、従業員への教育体制整備のほか、ウィルス対策用マスクの常備等の事前対策をしておりますが、万が一、従業員の多くが感染症等の疾病に罹患した場合は、事業の継続に支障をきたす恐れもあり、このような場合は当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(f) サービスの品質や製商品の安全性について

当社グループでは、きめ細かい研修制度等を通じて従業員のサービス品質の向上や均質化を図っております。また、レンタル品や販売品の提供におきましても、製商品等の安全性には十分な配慮をしておりますが、従業員が提供するサービスに重大な瑕疵が生じ、あるいは提供した製商品等に重大な問題が発生した場合は、損害賠償等の発生や当社グループに対する社会的信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(g) M&A（企業の合併と買収）について

当社グループは、M&Aを重要な経営課題の一つとして位置づけております。M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。また、M&Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当初の期待通りの成果をあげられない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(h) 個人情報保護について

当社グループでは、数多くの個人情報を取り扱っており、コンピューター上の情報セキュリティには万全を期しておりますが、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に流失するような事態に陥った場合は、損害賠償等の発生や、当社グループに対する社会的信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(i) 自然災害、大規模災害等について

当社グループが提供するサービスは、医療や介護等々人の生命や健康に関するものが多く、被災しても可能な限り早期で再開させること、また事業を中断させず継続することが重要と考えております。当社グループでは、東日本大震災発生を機に、危機管理体制の抜本的な見直しを行い、緊急時における事業継続に向けた体制を強化しておりますが、大規模な地震等の自然災害が発生し、当該地域の拠点や物流機能、調達先の生産体制等に重大な損害が発生した場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 個別事業のリスクについて

[健康生活サービス]

食材の安定供給について

給食事業は、食中毒や伝染病の発生あるいは自然災害等の外部要因により食材の安定供給が阻害される恐れがあり、適正利益の確保に重大な影響を与えることも予想され、このような場合には「健康生活サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

[調剤サービス]

(a) 薬価基準の改正、調剤報酬の改正について

「調剤サービス」の主な収入は、薬剤売上及び調剤技術料等によるもので厚生労働省によって定められております。国民医療費の抑制策として、実質的には、診療報酬及び薬価の引き下げが段階的に実施されており、薬価基準及び調剤報酬の改正は、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 薬剤師の確保と出店計画について

薬剤師の必要人数の確保は、調剤薬局事業運営の根幹の一つであります。当社グループでは、新規出店計画に基づき採用計画を作成の上、定期採用を基本に必要なに応じて通年にわたって採用活動を行っておりますが、その確保が十分できない場合は、新規出店に重大な影響を与える恐れがあり、このような場合には、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関が診察等の医療行為に専念し調剤薬局が薬歴管理や服薬指導等を行うことで医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきました。今後、医薬分業率の伸びが低下する場合には、新規出店等店舗展開に影響を与え、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 消費税率の変更について

消費税率の上昇は当社グループのすべての事業に少なからず影響が出ると予想されますが、特に調剤薬局事業では、調剤売上は非課税ながら医薬品等の仕入には課税されており、消費税率の上昇は、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 個人情報保護について

「調剤サービス」では、病歴や薬歴が記載された顧客データを作成しており、特にその取り扱いには厳格な管理が要求されます。万が一、これら高度な個人情報外部に流失するような事態に陥った場合は、損害賠償等の発生や、当社グループに対する社会的信用の失墜等により、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

[環境サービス]

フランチャイズ方式について

当社グループでは、リースキンブランドの環境美化用品をフランチャイズ方式にて提供しております。これら商品やサービスの提供には、地方本部や代理店の理解や協力のもとに成り立っており、これらフランチャイジーとの間にトラブル等が発生した場合は、加盟店の離脱や訴訟の発生が予想され、「環境サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社2社(平成27年3月31日現在)で構成され、「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」「その他」の4分野に係る事業を行っています。各事業に係る連結子会社数は、「健康生活サービス」が5社、「調剤サービス」が2社、「環境サービス」が4社、「その他」が1社となっております。

当社グループの事業における位置付け及び事業セグメントとの関連は次のとおりであります。

「健康生活サービス」

当社は、昭和30年の創業時から快適な職場環境や住空間の創造、人々の健康の増進や福祉の向上に資することを目的に、社会に貢献できる企業を目指し60年にわたってさまざまな事業を展開してまいりました。現在では、医療機関や介護福祉施設等比較的体力が弱い方々が多く集まる場所で、各種事業を展開しており、「衛生管理のプロ」としてその専門的な知識と経験を活かし、お客様にとって安心かつ安全なサービスの提供を心がけております。

この健康生活サービスセグメントでは、当社及び子会社で次に記載する事業を行っています。

- | | |
|---------------|--|
| ①病院関連事業 | 病院、クリニック及び介護福祉施設に対する寝具・リネン類等のレンタル、医療関連商品の販売及びレンタル、看護補助業務等の受託運営等 |
| ②給食事業 | 病院及び介護福祉施設等の給食の受託運営等 |
| ③シルバー事業 | 介護を必要とする高齢者等に対する介護用品・機器等の販売及びレンタル、その他介護用品類のレンタルに付随したサービス等 |
| ④寝具・リネンサプライ事業 | 都市型ホテル、ビジネスホテル及びリゾート施設等に対する寝具・リネン類、寝装品類の販売及びレンタル、その他寝具・リネン類のレンタルに付随したサービス等 |
| ⑤クリーニング設備製造事業 | リネン類の洗濯を行う事業者向けのクリーニング設備の製造、販売及び保守 |
| ⑥その他 | 一般家庭等に対するアクアクララ(水の宅配)の販売等、損害保険代理店及び保険販売等 |

(連結子会社及びその事業内容)

- | | |
|-------------|---------------------|
| (株)トーカイ(四国) | 病院関連事業、寝具・リネンサプライ事業 |
| トーカイフーズ(株) | 給食事業 |
| (株)サン・シング東海 | 寝具類の製造及び洗濯加工 |
| (有)山本綿業 | 寝具・リネンサプライ事業 |
| (株)プレックス | クリーニング設備製造事業 |

「調剤サービス」

このセグメントでは、連結子会社であるたんぼぼ薬局(株)が、東海、北陸、関西、四国地区の総合病院の門前で調剤薬局の経営を行っています。

(連結子会社及びその事業内容)

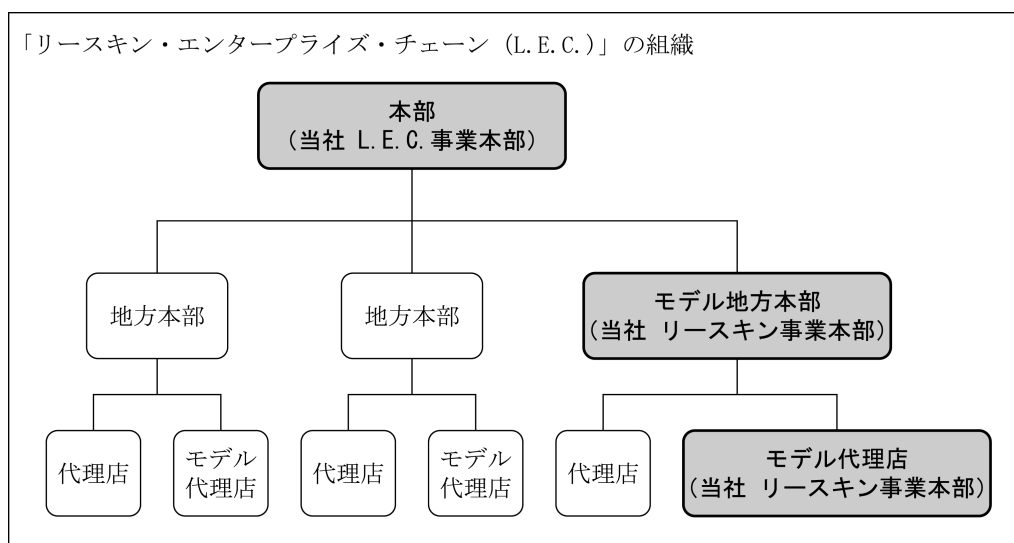
- | | |
|-----------|----------|
| たんぼぼ薬局(株) | 調剤薬局の経営 |
| (有)レベルアップ | 医薬品の卸売事業 |

「環境サービス」

このセグメントでは、全国に広がる地方本部・代理店からなるフランチャイズ（以下「FC」という）網を活用して、リースキンブランドの環境美化用品のレンタルや販売に加え、主に医療機関や介護福祉施設を対象に建物の清掃・管理等を行っております。

当社L. E. C. 事業本部は、リースキンブランドの環境美化用品を地方本部に販売するとともに、地方本部から委託された使用済みマット及びモップの回収・洗濯加工を行っております。さらに、地方本部は傘下にある代理店にそれらをレンタルし、使用済の用品を回収・洗濯加工し、再度、代理店にレンタルいたします。代理店は、エンドユーザー様に対し、リースキンブランドのマット及びモップのレンタル等を行うとともに使用済みの用品を回収し、洗濯加工されたものと交換します。

また、当社リースキン事業本部は、モデル地方本部及びモデル代理店としてフランチャイズ組織の一翼を担っております。フランチャイズ組織は、下記の図をご参照ください。



(連結子会社及びその事業内容)

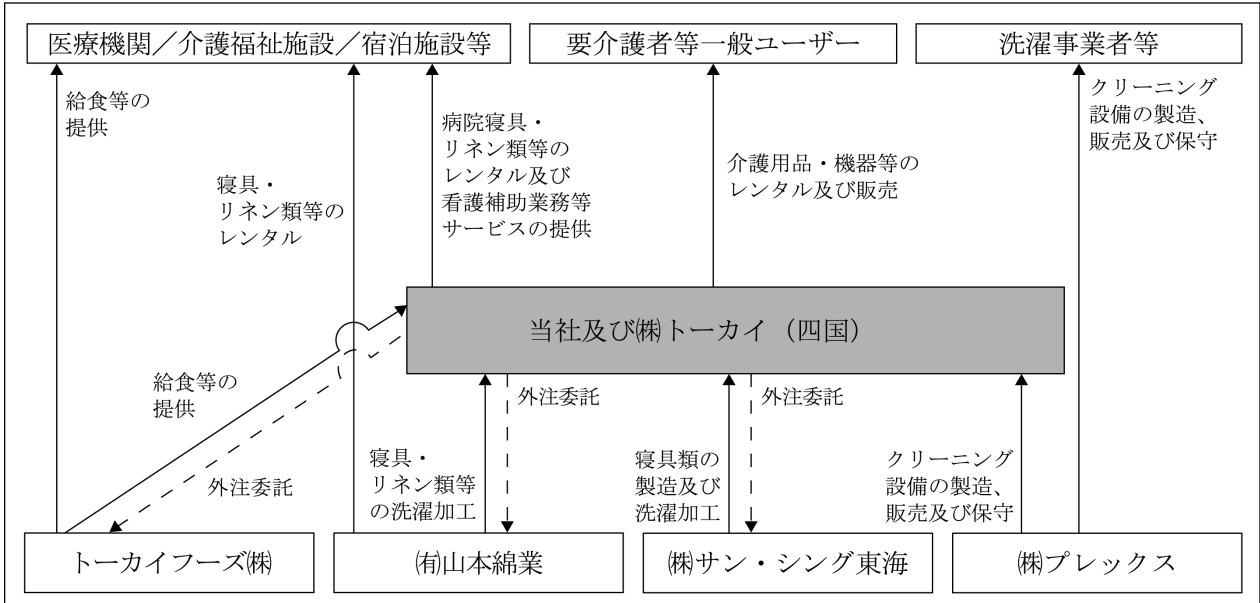
(株)ティ・アシスト	主に医療機関や介護福祉施設を対象にした建物の清掃・管理事業等
(株)ビルメン	同上
大和メンテナンス(株)	リースキンブランドの環境美化用品のレンタル・販売
(株)リースキンサポート	リースキンブランドの環境美化用品のレンタル業務等

「その他」

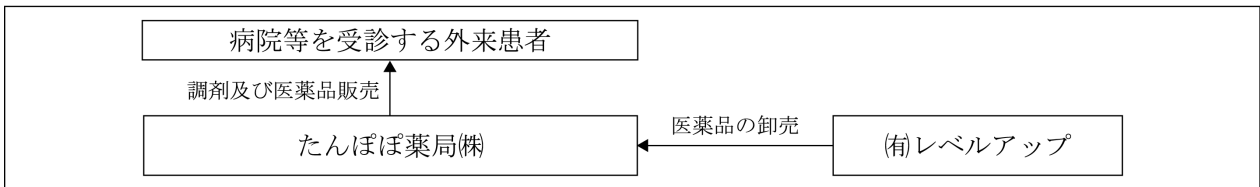
このセグメントでは、連結子会社である(株)日本情報マートが経営情報の提供等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、非連結子会社として九州メガソーラー(株)他2社があります。

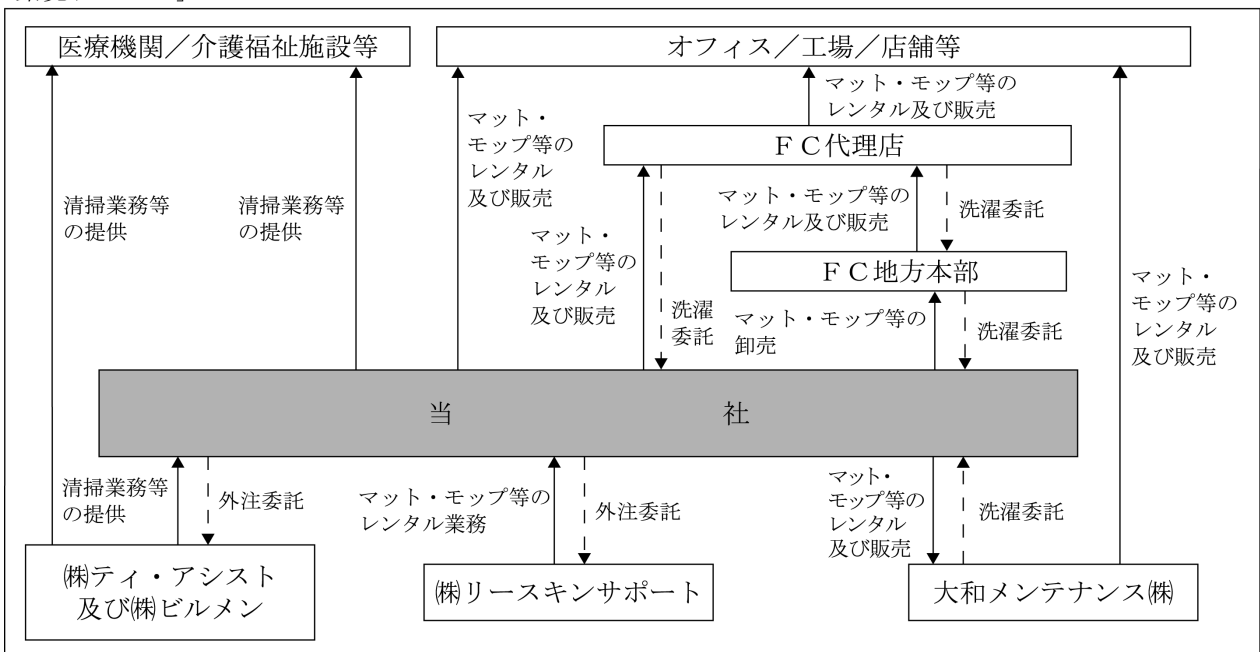
「健康生活サービス」



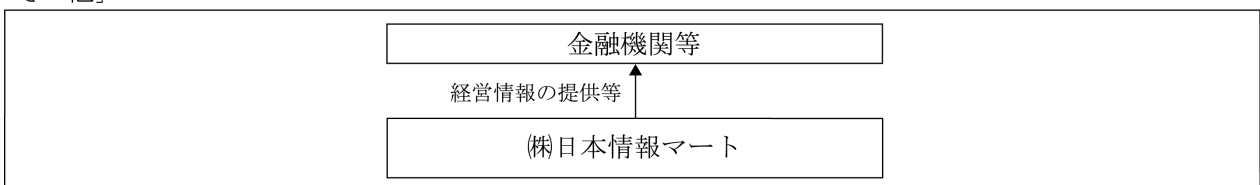
「調剤サービス」



「環境サービス」



「その他」



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「清潔と健康」を基本コンセプトに人々の健康の増進、快適な職場環境や住空間の創造及び福祉の向上に寄与することを目的として事業を推進しており、その事業分野は「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」「その他」の4セグメントにより構成されております。

これからも高齢化の進行が続くわが国で、当社グループの中核をなす「清潔と健康」に関する事業の推進を通じて社会に貢献するとともに、経営環境の変化に適切に対応し、貴重な経営資源の有効活用を図り、各事業分野でのシェア向上に努めてまいります。そして、お客様、株主様、従業員、社会から信頼され、存在価値の高い企業となるべく持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、厳しい経済状況の中、社会的ニーズの高い「清潔と健康」の事業分野に特化し、貴重な経営資源を集中投資することで、事業拡大を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度における連結売上高は981億59百万円、経常利益は73億38百万円となりました。

今後は、目標とする連結売上高1,100億円、経常利益85億円の達成に向けて、事業間における一層のシナジー創出に努め、「清潔と健康」の事業分野における更なる業容拡大と収益力の強化を図り、グループ全体としての成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国では、高齢者人口の急速な増大とそれに伴う慢性的な医療費・介護費の増加が国家財政に大きな影響を与えており、その削減のためにさまざまな施策が展開されております。

地域社会における良質な医療・介護サービスの提供に向けて、当社グループでは今後も継続し「清潔と健康」に関する事業に注力するとともに、シェアアップを図ってまいります。

当社グループはオーガニックな成長を基本としつつ、M&Aによる成長も視野に入れて、事業の拡大・発展を目指してまいります。

① 健康生活サービス

診療報酬や介護報酬の改定等に伴い、当社グループが顧客とする医療機関及び介護福祉施設等の業務のアウトソーシング化は年々進んでおります。当社グループとしましても医療機関等の経営効率化を支援するべく、さまざまな事業のアウトソーシング化のニーズに対応していきたいと考えております。

現在、病院関連事業において注力しているのが「NEXSURG. ネクサージ」（手術用リネンのリユース）の提供です。手術用リネンは衛生面の問題からディスポーザブル（使い捨て）が主流ですが、これは医療廃棄物となり、環境汚染へとつながります。そこで、“高バリア性・低リント性（糸くずの生成率が低い）・快適性”を兼ね備えた素材を用いた手術用リネンと、最新鋭の専門設備を導入した再生工場を活用することで、安全な手術用リネンのリユースを実現しました。「NEXSURG. ネクサージ」という新たなサービスの提案で、医療機関の経営効率化に寄与（医療廃棄物削減＝廃棄費用の削減）し、事業拡大を図ってまいります。

また、当社グループは昭和30年代から医療機関とお付き合いがあり、病院リネン類のレンタルをベースに看護補助業務、院内物流管理業務等の提供サービスを拡大してまいりました。現在では、子会社で展開する調剤薬局、病院給食、病院清掃等さまざまなサービスをトータルで受託できる体制を整えております。複数業務を一括で受託するため、医療機関は個別に業務を委託する場合の業者管理が不要になることに加え、ボリュームディスカウントによる委託料低減を図ることができることから、高い評価を得ております。さらには大手商社・ゼネコンとの連携により、PFI事業等医療機関の新しい運営体制にも対応しております。

一方、介護用品レンタル事業におきましては、厚生労働省の推進する「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、今後ますます重要性の高まる、入院患者の在宅復帰に向けた取り組みを支援することが重要課題と認識しております。こうした事業環境の変化に対応すべく、従来の居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの営業推進に加え、在宅復帰を支援する医療機関等の退院窓口への営業を強化してまいります。

また、高齢者人口の増加が見込まれる都市圏を中心に新店を行い、引き続き地域に密着した営業展開を推進してまいります。ご利用者様の要望に素早く対応することで、地域の一番店となり、ひいては介護用品レンタル市場で売上日本一となることを目指します。

② 調剤サービス

子会社のたんぼ薬局㈱では、1日当たりの処方せん獲得枚数80枚以上が見込める総合病院等の門前一等地への出店を基本条件としております。このように総合病院等の門前に特化した出店を進めることが、貴重な薬剤師の有効活用、そして業界平均を大きく上回る営業利益率の確保にもつながります。また、総合病院等の門前薬局には最新かつ高度な調剤技術を求められるため、今後も社内研修制度等を充実させることで、薬剤師の専門性を高め、医療機関・医師と地域の方々との架け橋としての役割を果たしてまいります。また、在宅及び施設向けの訪問調剤を推進するとともに、健康についての相談窓口として患者様に親しまれる薬局となり、地域医療に貢献してまいります。

現在、全国的に医薬分業率の低いエリア（東海、北陸、関西、四国地方）を中心に新店候補地を多数確保しており、今後も採算性を重視した堅実な事業展開により拡大路線を推進するとともに、早期の150店舗体制実現を目指します。

③ 環境サービス

環境サービスでは、「エコロジー&エコノミー」をテーマに関連する商品の推進を図り、限られたエネルギーや資源を効率的に活用することで環境負荷を軽減すると同時に、お客様のコスト削減を支援し、環境保護と経済発展に貢献してまいります。

新たな需要の掘り起こしを図るため、既存商品に付加価値を付けた新商材の拡販や、トイレ周りを中心としたサニタリー関連商品にも注力してまいります。

太陽光事業は、再生可能エネルギーの買取制度を見直す動きがみられるものの、一層の資材費と工事費のコストダウンを図り、お客様のニーズに応えることで、継続して拡販に注力いたします。また、売電事業もより一層の事業拡大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが主力事業を展開するヘルスケア業界は、2年に1度の診療報酬改定や3年に1度の介護報酬改定をはじめ、高齢化の進展に伴う国の施策の追加・変更等が多いことから、事業環境の変化に適切に対応することが求められます。

また、市場の拡大に伴い、地域における参入事業者との競争が激化するなか、競合他社との差別化を図るための新たな営業戦略を検討し、これを早期に確立することが重要となってまいります。

加えて、近年では、企業業績の改善等を背景に、各産業において労働力不足が顕在化しております。長期的な視点で見れば、労働力人口の減少により労働力不足はさらに深刻化することが懸念され、企業の持続的な成長を図るうえで、人材の確保や雇用対策の強化は重要な経営課題であると認識しております。

こうした課題に対応するため、当社グループでは、以下について重点的に取り組んでまいります。

① 営業力強化による事業拡大

制度変更や顧客ニーズへの対応力、即応力のある人材の育成により競争力を高め、地域に密着した営業を展開することで、それぞれの地域でトップシェアを確立することを目指します。

② 労働力不足への対応

新たな人材確保のための積極的な採用活動に加え、社内の人材育成、教育を積極的に進めます。また、高齢者や女性、非正規従業員も広く活躍できる労働環境を整備するなど、労働力不足といわれる環境下にあっても、攻めの企業活動を推進できるよう取り組みます。

③ 「総合ヘルスケア企業」としての価値の最大化

「総合ヘルスケア企業」として、厚生労働省の推進する「地域包括ケアシステム」に寄与する事業者となるべく、グループ間及び事業間の更なる連携強化を図り、保有する経営資源や事業シナジーの最大化に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において国内取引に限定されているため、当面は日本基準を継続して採用する予定ですが、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や株主構成の推移並びにわが国における I F R S (国際財務報告基準)導入状況等を勘案のうえ、I F R S 適用についての検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,352	18,848
受取手形及び売掛金	13,514	14,506
有価証券	745	769
たな卸資産	※3 5,953	※3 4,425
繰延税金資産	883	784
その他	942	494
貸倒引当金	△99	△150
流動資産合計	37,291	39,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,735	20,052
減価償却累計額	△9,646	△10,130
建物及び構築物(純額)	※1 10,089	※1 9,922
機械装置及び運搬具	9,238	9,569
減価償却累計額	△6,610	△6,822
機械装置及び運搬具(純額)	2,627	2,747
土地	※1 8,866	※1 8,522
リース資産	2,108	2,190
減価償却累計額	△872	△1,122
リース資産(純額)	1,235	1,068
建設仮勘定	175	183
その他	4,412	4,547
減価償却累計額	△2,676	△2,745
その他(純額)	1,735	1,802
有形固定資産合計	24,730	24,245
無形固定資産		
のれん	82	61
その他	735	651
無形固定資産合計	818	713
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,287	※2 5,439
長期貸付金	239	875
繰延税金資産	716	545
その他	2,188	2,396
貸倒引当金	△60	△29
投資その他の資産合計	7,370	9,228
固定資産合計	32,919	34,187
資産合計	70,211	73,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,003	11,636
短期借入金	2,058	1,669
1年内償還予定の社債	※1 238	※1 194
未払金	3,056	3,128
未払法人税等	1,610	839
賞与引当金	1,345	1,379
役員賞与引当金	76	79
その他	1,359	1,966
流動負債合計	22,748	20,895
固定負債		
社債	※1 846	※1 651
長期借入金	84	591
リース債務	1,022	852
繰延税金負債	23	449
役員退職慰労引当金	310	282
退職給付に係る負債	1,258	1,374
長期預り保証金	475	447
その他	358	394
固定負債合計	4,380	5,043
負債合計	27,129	25,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,709	4,744
利益剰余金	29,408	33,510
自己株式	△117	△67
株主資本合計	42,108	46,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	1,388
繰延ヘッジ損益	△1	—
退職給付に係る調整累計額	△2	5
その他の包括利益累計額合計	733	1,393
新株予約権	29	16
少数株主持分	210	220
純資産合計	43,082	47,926
負債純資産合計	70,211	73,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	95,167	98,159
売上原価	72,303	74,825
売上総利益	22,863	23,334
販売費及び一般管理費	※1 15,910	※1 16,241
営業利益	6,952	7,092
営業外収益		
受取利息	29	36
受取配当金	61	63
為替差益	18	42
受取手数料	43	36
その他	271	196
営業外収益合計	425	375
営業外費用		
支払利息	85	68
不動産賃貸原価	20	25
その他	30	35
営業外費用合計	135	129
経常利益	7,242	7,338
特別利益		
固定資産売却益	※2 6	※2 2
負ののれん発生益	111	-
受取保険金	-	159
その他	0	-
特別利益合計	118	161
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 34
固定資産除却損	※4 105	※4 101
投資有価証券評価損	9	-
その他	1,081	51
特別損失合計	1,196	187
税金等調整前当期純利益	6,164	7,312
法人税、住民税及び事業税	2,713	2,179
法人税等調整額	△112	536
法人税等合計	2,600	2,716
少数株主損益調整前当期純利益	3,563	4,596
少数株主利益	5	10
当期純利益	3,557	4,586

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,563	4,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	650
繰延ヘッジ損益	3	1
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	51	659
包括利益	3,614	5,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,608	5,245
少数株主に係る包括利益	5	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,678	26,440	△165	39,062
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,108	4,678	26,440	△165	39,062
当期変動額					
剰余金の配当			△589		△589
当期純利益			3,557		3,557
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		30		48	79
その他			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	2,967	47	3,046
当期末残高	8,108	4,709	29,408	△117	42,108

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	690	△5	—	685	38	204	39,990
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	690	△5	—	685	38	204	39,990
当期変動額							
剰余金の配当							△589
当期純利益							3,557
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							79
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	3	△2	48	△8	5	45
当期変動額合計	47	3	△2	48	△8	5	3,091
当期末残高	738	△1	△2	733	29	210	43,082

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,709	29,408	△117	42,108
会計方針の変更による累積的影響額			△25		△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,108	4,709	29,383	△117	42,083
当期変動額					
剰余金の配当			△573		△573
当期純利益			4,586		4,586
連結範囲の変動			114		114
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		34		50	85
その他			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	34	4,127	50	4,212
当期末残高	8,108	4,744	33,510	△67	46,295

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	738	△1	△2	733	29	210	43,082
会計方針の変更による累積的影響額							△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	738	△1	△2	733	29	210	43,056
当期変動額							
剰余金の配当							△573
当期純利益							4,586
連結範囲の変動							114
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							85
その他							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	650	1	7	659	△13	10	656
当期変動額合計	650	1	7	659	△13	10	4,869
当期末残高	1,388	-	5	1,393	16	220	47,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,164	7,312
減価償却費	2,989	3,022
減損損失	1,055	17
のれん償却額	32	21
負ののれん発生益	△111	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	34
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△133	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△92	88
受取利息及び受取配当金	△91	△100
支払利息	85	68
固定資産除却損	105	101
投資有価証券評価損益(△は益)	9	-
売上債権の増減額(△は増加)	△913	△994
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,110	1,526
仕入債務の増減額(△は減少)	3,120	△1,384
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△165	497
その他	114	27
小計	10,117	10,268
利息及び配当金の受取額	83	92
利息の支払額	△80	△67
法人税等の支払額	△1,892	△2,996
訴訟和解金の仮受額	265	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,494	7,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,754	△202
定期預金の払戻による収入	2,194	512
有形固定資産の取得による支出	△1,915	△2,277
有形固定資産の売却による収入	28	337
投資有価証券の取得による支出	△589	△351
投資有価証券の売却及び償還による収入	49	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△235	-
貸付けによる支出	△450	△500
貸付金の回収による収入	140	257
その他	△551	△471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,083	△2,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△460	5
長期借入れによる収入	170	1,040
長期借入金の返済による支出	△827	△925
社債の償還による支出	△238	△238
配当金の支払額	△589	△574
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△543	△519
その他	66	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,423	△1,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,006	3,595
現金及び現金同等物の期首残高	11,980	14,987
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	234
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,987	※1 18,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

- ① ㈱トーカイ(四国)
- ② ㈱プレックス
- ③ トーカイフーズ㈱
- ④ ㈱サン・シング東海
- ⑤ ㈾山本綿業
- ⑥ たんぼ薬局㈱
- ⑦ ㈾レベルアップ
- ⑧ ㈱ティ・アシスト
- ⑨ ㈱ビルメン
- ⑩ 大和メンテナンス㈱
- ⑪ ㈱リースキンサポート
- ⑫ ㈱日本情報マート

当連結会計年度より㈾レベルアップは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

九州メガソーラー㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社はありません。
- (3) 持分法を適用していない主要な会社等の名称等

九州メガソーラー㈱

(持分法の適用から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が38百万円増加し、繰延税金負債が13百万円及び利益剰余金が25百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた1,055百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	424百万円	404百万円
土地	1,036	1,036
計	1,461	1,441

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	98百万円	94百万円
社債(銀行保証付無担保社債)	696	601
計	794	696

※2 非連結子会社及び関連会社に係る項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	501百万円	852百万円

※3 たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	4,596百万円	2,993百万円
仕掛品	68	55
原材料及び貯蔵品	1,288	1,375
計	5,953	4,425

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	6,491百万円	6,754百万円
賞与引当金繰入額	693	693
役員賞与引当金繰入額	76	78
退職給付費用	263	222
役員退職慰労引当金繰入額	32	32

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	2百万円
その他	0	0
計	6	2

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	一百万円	34百万円
その他	0	0
計	0	34

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	74百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	13	37
その他	17	6
計	105	101

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,020	—	—	18,020
合計	18,020	—	—	18,020
自己株式				
普通株式(注)	151	0	44	107
合計	151	0	44	107

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 44千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29
合計		—	—	—	—	—	29

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	286	16.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	286	利益剰余金	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,020	—	—	18,020
合計	18,020	—	—	18,020
自己株式				
普通株式(注)	107	0	46	60
合計	107	0	46	60

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 46千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計		—	—	—	—	—	16

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	286	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	286	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	23.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	15,352百万円	18,848百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△510	△200
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ ファンド	145	169
現金及び現金同等物	14,987	18,817

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち収益を稼得し、費用が発生する事業活動に関わり分離された財務情報を入手できるもので、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的にその経営成績を検討する対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部制を採用し、子会社は1社1セグメントとなっており、それぞれが「健康生活サービス」、「調剤サービス」及び「環境サービス」の3つの報告セグメントを構成しております。

「健康生活サービス」は、健康な生活をサポートするための商品（寝具・介護用品等）やサービスを提供する事業を行っており、寝具類・介護用品等のレンタル事業と給食事業を中心に、当社の病院関連事業本部、シルバー事業本部、寝具・リネンサプライ事業本部と(株)トーカイ（四国）、(株)プレックス、トーカイフーズ(株)、(株)サン・シング東海及び(有)山本綿業で構成されております。

「調剤サービス」は、調剤技術を通じて地域医療をサポートする事業をたんぼぼ薬局(株)及び(有)レベルアップで構成されており、「環境サービス」は、快適な暮らしをサポートするための商品（リースキン）やサービスを提供するダストコントロール事業を担い、当社のL.E.C.事業本部、リースキン事業本部と関連する子会社の(株)ティ・アシスト、(株)ビルメン、大和メンテナンス(株)及び(株)リースキンサポートで構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,454	35,262	12,259	94,975	191	95,167	—	95,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	0	387	419	3	423	△423	—
計	47,486	35,262	12,646	95,395	195	95,590	△423	95,167
セグメント利益	4,537	3,115	579	8,232	46	8,278	△1,325	6,952
セグメント資産	28,478	24,031	9,766	62,276	237	62,514	7,697	70,211
その他の項目								
減価償却費	2,255	281	370	2,907	3	2,911	78	2,989
のれん償却費	12	4	16	32	—	32	—	32
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,664	456	190	2,312	0	2,312	138	2,450

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,658	36,751	12,548	97,958	200	98,159	—	98,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	0	327	385	3	389	△389	—
計	48,716	36,751	12,876	98,343	204	98,548	△389	98,159
セグメント利益	4,606	3,440	371	8,418	51	8,469	△1,377	7,092
セグメント資産	28,964	23,879	8,595	61,440	314	61,755	12,110	73,865
その他の項目								
減価償却費	2,284	329	217	2,831	1	2,833	188	3,022
のれん償却費	2	13	6	21	—	21	—	21
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,322	379	180	2,882	2	2,885	149	2,954

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,395	98,343
「その他」の区分の売上高	195	204
セグメント間取引消去	△423	△389
連結財務諸表の売上高	95,167	98,159

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,232	8,418
「その他」の区分の利益	46	51
セグメント間取引消去	15	7
のれん償却額	—	—
全社費用(注)	△1,341	△1,384
連結財務諸表の営業利益	6,952	7,092

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,276	61,440
「その他」の区分の資産	237	314
全社資産(注)	14,396	18,522
セグメント間債権の相殺消去	△6,692	△6,408
固定資産未実現利益の消去	△6	△4
連結財務諸表の資産合計	70,211	73,865

(注) 全社資産は、主に提出会社における余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,907	2,831	3	1	78	188	2,989	3,022
のれん償却費	32	21	—	—	—	—	32	21
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,312	2,882	0	2	138	149	2,450	2,954

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,055	—	—	1,055

(注) 「その他」の金額は、情報提供事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	12	4	16	—	—	32
当期末残高	6	62	14	—	—	82

(注) 「その他」の金額は、情報提供事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	2	13	6	—	—	21
当期末残高	4	49	8	—	—	61

(注) 「その他」の金額は、情報提供事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス(注)2	その他(注)1	全社・消去	合計
負ののれん 発生益	—	—	111	—	—	111

(注) 1 「その他」の金額は、情報提供事業に係る金額であります。

2 「環境サービス」において、平成25年4月1日付の株式取得により、㈱ビルメンを当社の連結子会社である㈱ティ・アシストの完全子会社とし、連結の範囲に含めました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益111百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,391.66円	2,655.36円
1株当たり当期純利益	198.90円	255.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	198.27円	255.23円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	43,082	47,926
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	239	236
(うち、新株予約権)	(百万円)	(29)	(16)
(うち、少数株主持分)	(百万円)	(210)	(220)
普通株式に係る純資産額	(百万円)	42,842	47,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	(千株)	17,913	17,959

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	(百万円)	3,557	4,586
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	3,557	4,586
普通株式の期中平均株式数	(千株)	17,886	17,927
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
普通株式増加数	(千株)	56	40
(うち新株予約権)	(千株)	(56)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年5月8日開示の「監査等委員会設置会社移行に伴う役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。